

岩 手 県 金 融 経 済 概 況 (24 年 6 月)

1. 概 況

県内経済は、復旧復興関連需要が本格化しつつあり、着実に回復歩調を辿っている。

最終需要の動向をみると、公共投資等が旺盛な復旧復興需要に支えられて大幅に伸びを高めているほか、住宅投資や個人消費も堅調に推移している。

製造業生産も総じて堅調を維持しており、雇用情勢は一段と改善している。

2. 最終需要

(1) 個人消費

百貨店売上高は、堅調な売行きが続いている。

6 月の売上高は、前年特需の反動から多くの品目で前年割れとなったが、前々年比では大幅な増加を続けている。品目別にみても、主力の衣料品、飲食料品ともに、堅調を続けている。

【前年比（前々年比）の推移】

	衣料品	飲食料品	全体
4 月	▲ 3.1% (+10.2%)	+ 6.5% (+0.5%)	+ 4.2% (+5.6%)
5 月	▲ 4.2% (+ 5.6%)	▲ 2.8% (+6.8%)	▲ 0.8% (+6.3%)
6 月	▲ 5.8% (+ 3.0%)	▲ 2.5% (+6.7%)	▲ 0.6% (+8.3%)

スーパー売上高は、4 月以降、東日本大震災直後の特需がみられた前年を下回っているが、コンビニとの競争激化にもかかわらず、前々年並みの売上を確保している（既存店ベース前年比、4 月 ▲3.0% <前々年比 +0.2% > → 5 月 ▲3.1% <同 +2.7% >）。

新車登録台数は、供給制約が緩和した昨秋以降、前年を大幅に上回り、エコカー補助金の再導入や新型車投入効果もあって、大幅な増加を続けている（前年比、1～3 月 +87.9% <前々年比 +26.0% > → 4～6 月 +42.1% <同 +30.3% >）。

観光は、4～6月に実施された「いわてデスティネーションキャンペーン」の宣伝効果もあり、世界遺産である平泉を中心とした客足増加の動きが続いている。

(2) 公共投資、設備投資

公共工事の発注は、東日本大震災に対する復旧工事を中心に、3月以降、大幅に増加している（1～6月累計の公共工事請負額は1,774億円と前年比2.3倍）。

6月の請負内容は、漁港・港湾・道路等の復旧や災害廃棄物処理関連といった沿岸被災地案件が引続き中心となっている。

民間設備投資も、東日本大震災に伴う復旧対応投資を中心に、昨年来、活発化している（6月短観ベース、23年度前年比+26.3%→24年度同+28.0%）。

こうした状況下、県内の官民建設工事全体の出来高（建設総合統計）は、昨秋以降、徐々に増加してきており、こうした動きは、春先以降、一段と加速している（各月出来高の過去5年間の同月平均値比、1月+6.7%→2月+8.2%→3月+9.5%→4月+15.2%→5月+20.2%）

なお、県が6月11日に公表した「社会資本の復旧・復興ロードマップ（総括工程表）」によると、大規模復興事業について、本年度はまず測量・設計や調査・計画策定といった準備作業中心に進められ、本格的な復興工事は、本年度下期以降数年間かけて徐々に実施されていく計画となっている。

(3) 住宅投資

被災者向けを中心とした建築需要は緩やかながらも着実に具体化しつつあり、新設住宅着工戸数は、雪解け後の春先以降、一段と伸びを高めている（前年比、1～3月+30.0%＜前々年比+30.2%＞）→4～5月2.3倍＜同+49.6%＞）。

先行きの建築に向けた相談も、持家・貸家ともに活発にみられる。もっとも、建築用地の確保が引続き大きな課題となっている。

3. 生産動向

製造業生産は、海外需要の減少に伴い一部業種（電気・電子関係）で弱めの動きがみられることから4～5月にかけて一時的に弱含んでいるが、堅調な内需（輸送用機

器、窯業土石<とくに生コン>) や沿岸被災地における着実な生産再開の動きに支えられ、総じてみれば堅調を維持している。

4. 雇用の動向

雇用は、一段と改善している。

すなわち、5月の有効求人倍率は、前月比一段と上昇し、1.03倍と約19年ぶりに(5年3月以来)、有効求人数が有効求職者数を上回った。

こうした状況下、県内事業所における雇用者数は、3月に震災前水準を回復した後も毎月着実に増加を続けている(雇用保険被保険者数、23年2月343,473人<震災直前>→同4月330,881人<ボトム>→24年3月343,542人→5月348,198人)。

5. 企業倒産

6月中の企業倒産は、6件、13億円と、比較的大型の倒産がみられた前年(5件、29億円)を金額面で大幅に下回り、年初来累計でも24件、50億円と前年(29件、86億円)を下回っている。

6. 金融面の動向

県内金融機関の預金は、法個人預金における震災関連の各種保険金等の滞留が続いているものの、預入から1年以上が経過し前年比押し上げ効果は剥落しつつある(残高前年比、23年末+11.2%→24年4月末+12.3%→5月末+8.9%)。

県内民間金融機関の貸出は、緩やかな増加を示しているが、復旧復興関連需要には各種補助金や低利制度融資が優先的に利用されているうえ、既往借入を返済する動きもみられることから、その伸び率は預金に比べると小幅に止まっている(同、23年末+2.9%→24年5月末+2.6%)。

この間、貸出約定平均金利は、低下傾向を続けている。

以 上

本件に関する問い合わせ先

日本銀行盛岡事務所

TEL : 019-624-3622 (代)

<http://www3.boj.or.jp/morioka/>